電力システム改革の検証に対する当社見解

ENECHANGE

2024.03.13

Confidential © ENECHANGE Ltd.

ENECHANGE

INDEX

目次

01 電力全面自由化の振り返り

02 電力全面自由化の分析

03 電力全面自由化の課題

04 イギリス事例検証

ENECHANGE

1. 電力全面自由化の振り返り

電力自由化から10年が経ち、電力システム改革の検証が始まる

ENECHANGE

電力システム改革の目的

1 **安定供給を確保する**

震災以降、多様な電源の活用が不可避な中で、送配電部門の中立化を図りつつ、需要側の工夫を取り込むことで、需給調整能力を高めるとともに、広域的な電力融通を促進。

2 **電気料金を最大限抑制する**

競争の促進や、全国大で安い電源から順に使う（メリットオーダー）の徹底、需要家の工夫による需要抑制等を通じた発電投資の適正化により、電気料金を最大限抑制。

3 **需要家の選択肢や事業者の事業機会を拡大する**

需要家の電力選択のニーズに多様な選択肢で応える。また、他業種・他地域からの参入、新技術を用いた発電や需要抑制策等の活用を通じてイノベーションを誘発。

6

出典：経済産業省資源エネルギー庁「電力システムを取り巻く現状」2024年1月22日

Copyright © ENECHANGE Ltd. All Rights Reserved.

電力自由化から10年が経ち、電力システム改革の検証が始まる

（参考）電力システム改革以降の動き

- 2016年以降も、**システム改革の趣旨を徹底すべく制度改正（競争促進等）を続ける**とともに、**再エネの拡大・統合、カーボンニュートラル、自然災害等のさらなる環境変化にも対応**してきた。

電力システム改革の貫徹のための制度整備（2017年）

北海道停電（地震）（2018年）
千葉停電（台風）（2019年）

エネルギー供給強靭化法（2020年）

需給ひっ迫（寒波・LNG不足）、卸価格高騰（2000年）
ウクライナ侵攻に起因する燃料・電気料金高騰（2021年）
東電需給ひっ迫（福島沖地震）（2022年）

2050年カーボンニュートラルを表明（2020年）
第6次エネルギー基本計画（2021年）
GX基本方針（2023年）

更なる競争活性化、
自由化の下での公益的課題への対応

- ベースロード市場、間接送電権
- 容量市場、非化石価値市場、需給調整市場　等

災害時の連携強化、送配電網の強靭化等

- 災害時連携計画、広域系統整備計画
- 託送料金のレベニューキャップ制度　等

外的な環境変化への対応

- インバランス料金、限界費用の考え方の見直し
- 内外無差別の卸取引の強化
- 激変緩和措置の実施　等

カーボンニュートラル実現に向けた環境整備

- 長期脱炭素電源オークションの創設
- 次世代革新炉の開発・建設、運転延長
- 水素・アンモニア支援　等

出典：経済産業省資源エネルギー庁「電力システムを取り巻く現状」2024年1月22日

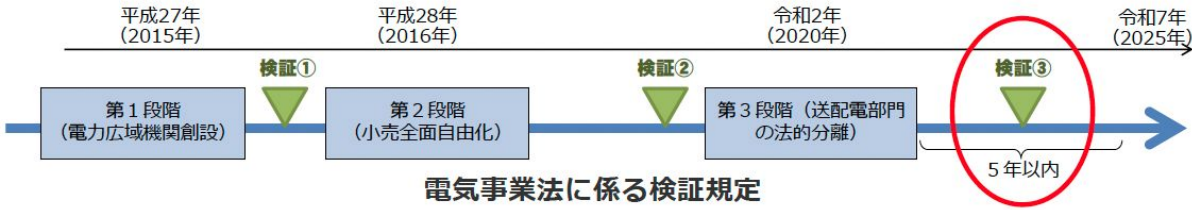
8

Copyright © ENECHANGE Ltd. All Rights Reserved.

電力自由化から10年が経ち、電力システム改革の検証が始まる

第３弾改正法における検証規定

- 2015年に成立した第３弾の改正電気事業法においては、検証規定が設けられている。
- 具体的には、①小売全面自由化前、②2020年4月の送配電部門の法的分離前、**③法的分離後**、それぞれのタイミングにおいて、**法施行の状況**や**エネルギー基本計画の実施状況**、**需給状況**、**料金水準等について検証**を行い、その検証結果を踏まえ、必要な措置を講ずる旨を規定している。



電気事業法に係る検証規定

（電気事業に係る制度の抜本的な改革の実施に係る検証等）

附則第七十四条　政府は、電気の安定供給の確保、電気の小売に係る料金の最大限の抑制並びに電気の使用者の選択の機会の拡大及び電気事業における事業機会の拡大を実現するための電気事業に係る制度の抜本的な改革の段階的な実施を踏まえ、**次の各号に掲げる期間の適当な時期において**、それぞれ**当該各号に定める状況**並びに**当該改革に係るエネルギー基本計画に基づく施策の実施の状況**及び**電気の需給の状況**、**電気の小売に係る料金の水準その他の電気事業を取り巻く状況について検証を行う**ものとする。

一　（略）二　（略）

三　この法律の施行後五年を経過する日までの間　第三条の規定による改正後の電気事業法の施行の状況

２　**政府は、前項の検証の結果を踏まえ、必要があると認めるときは、**原子力政策をはじめとするエネルギー政策の変更その他のエネルギーをめぐる諸情勢の著しい変化に伴って特定の電気の小売業を営む者又は特定の電気の卸売業を営む者の競争条件が著しく悪化した場合又は著しく悪化することが明らかな場合において当該特定の電気の小売業を営む者又は当該特定の電気の卸売業を営む者の競争条件を改善するための措置、電気の小売業を営む者の間又は電気の卸売業を営む者の間の適正な競争関係を確保するための措置、電気の安定供給を確保するために必要な資金の調達に支障を生じないようにするための措置等について検討を加え、その結果に基づいて**必要な措置を講ずるものとする**。

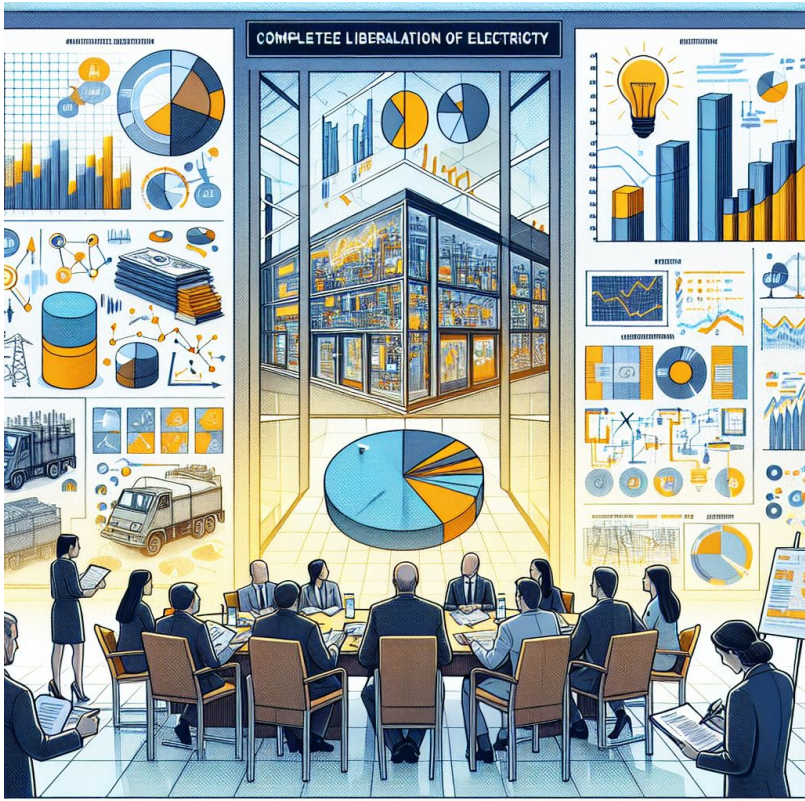
9

出典：経済産業省資源エネルギー庁「電力システムを取り巻く現状」2024年1月22日

Copyright © ENECHANGE Ltd. All Rights Reserved.

ENECHANGE

2. 電力全面自由化の分析



電力自由化は「第１幕」から「第２幕」とゲームチェンジ中

ENECHANGE

- ウクライナ情勢以降、燃料価格が長期間にわたって上昇。新電力複数社が倒産・撤退
- 価格転嫁のための値上げや独自の燃料調整費を変えていくことで様々な生き残りを図る、電力自由化の第二幕に突入

	第１幕	第２幕
時期	2016年～2022年	2022年～
構図	大手電力 → 新電力	大手電力・新電力 → 新電力
外部要因	「電力自由化」初期のため大手電力・ガス間の競争が主体	ウクライナ情勢等のエネルギー価格の乱高下により電力小売事業者が、生き残りをかけて試行錯誤
料金プラン	大手電力基準での割引率比較	プランの多様化（比較困難の弊害）

reserved.

「電気」は、「水」と同様なのか？それとも「保険」なのか？

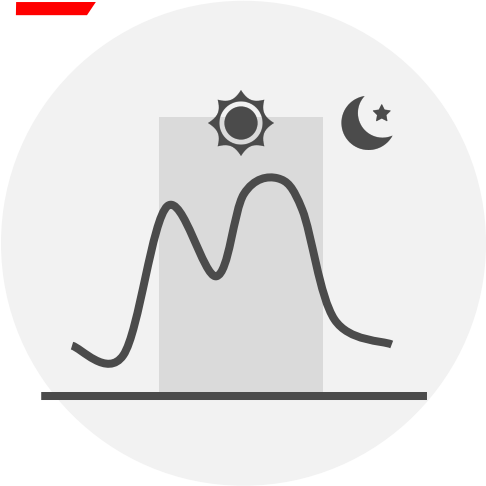
- 電力自由化第一幕では、電気の「同質性」が過度に強調され、価格競争のみが主流に
- 電気とは本来、「保険」契約に近く、複数要素で比較するように、事業者のプラン、消費者の理解も進化
- 電力自由化で先行する英国では、電気は保険同様の商品として、事業者が各種説明義務を有する

	第１幕	第２幕
例えるなら	同じ「水（電力契約）」を、定価（大手電力）より5%割引する競争	保険のように、様々な条件と指向性（リスク等）に基づき、価格は比較項目の１要素

保険会社			A社	B社	C社
プラン名			標準プラン	車両保険あり（エコノミー）プラン	表示プランに車両保険を追加
相手方への補償	対人賠償	保険金額	無制限	無制限	無制限
	対物賠償	保険金額	無制限	無制限	無制限
自分・同乗者の補償	人身傷害	補償タイプ	車内のみ補償型（乗車中のみ）	車内のみ補償型（乗車中のみ）	車内+車外補償型
		保険金額	3,000万円	3,000万円	3,000万円
	搭乗者傷害	死亡・後遺障害保険金額	非選択	1000万円	非選択
自分の車の補償	車両保険	補償タイプ	一般型	エコノミー型	車同士の事故のみ
		保険金額	280万円	295万円	270万円
		免責金額	1回目:5万円 2回目以降:10万円	1回目:5万円 2回目以降:10万円	1回目:0万円 2回目以降:10万円
オプションの補償	弁護士費用特約	補償タイプ	非選択	自動車に関する事故	自動車に関する事故
	個人賠償責任特約	補償タイプ	非選択	非選択	非選択

ghts Reserved.

電気選びの要素



ロードカーブ

電力の使い方は千差万別。日や月単位での使用量、デマンドを分析し、適切なプランを選ぶ。

リスク許容度

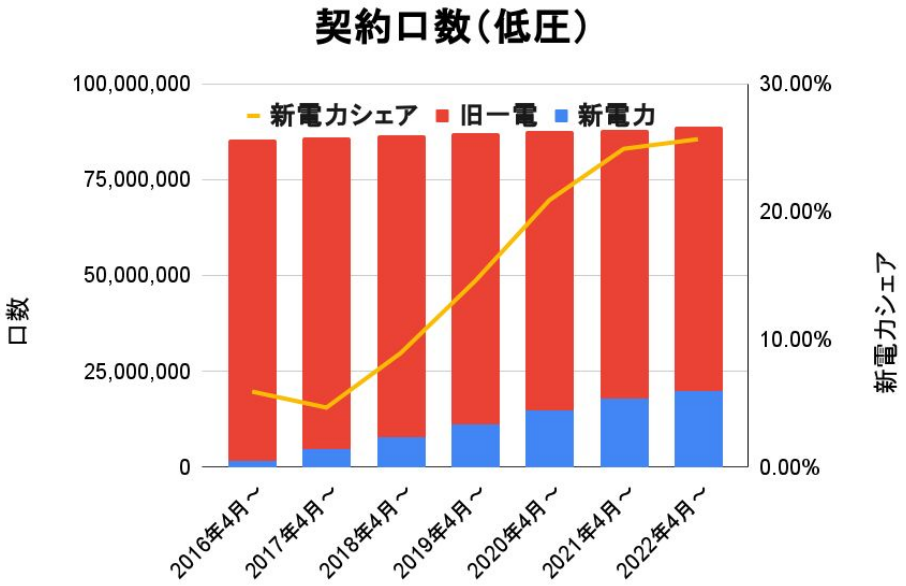
料金メニューが複雑化。完全固定メニュー、市場連動型メニュー、燃調型メニューのプランのリスクを理解し、適切な電気料金プランを選ぶ。

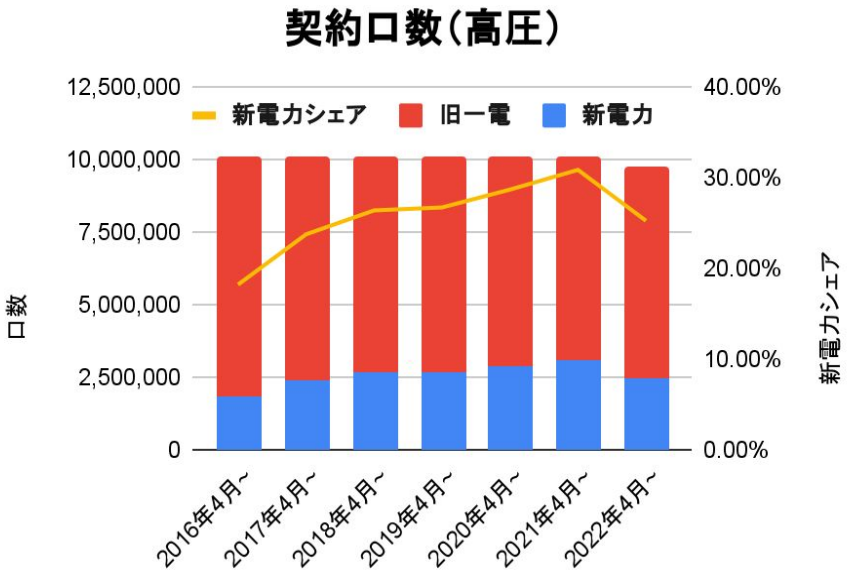
グリーン需要度

環境配慮を意識し、CO2排出量削減、RE100プラン導入のできる会社を選ぶ。

新電力シェアの推移（2016年～2022年）

- 低圧の契約口数における新電力シェアは2017年以降伸長が続く→再点市場を中心に拡大
- 高圧の契約口数における新電力シェアは2021年をピークに減少傾向（ウクライナ戦争による影響）→回復見込み

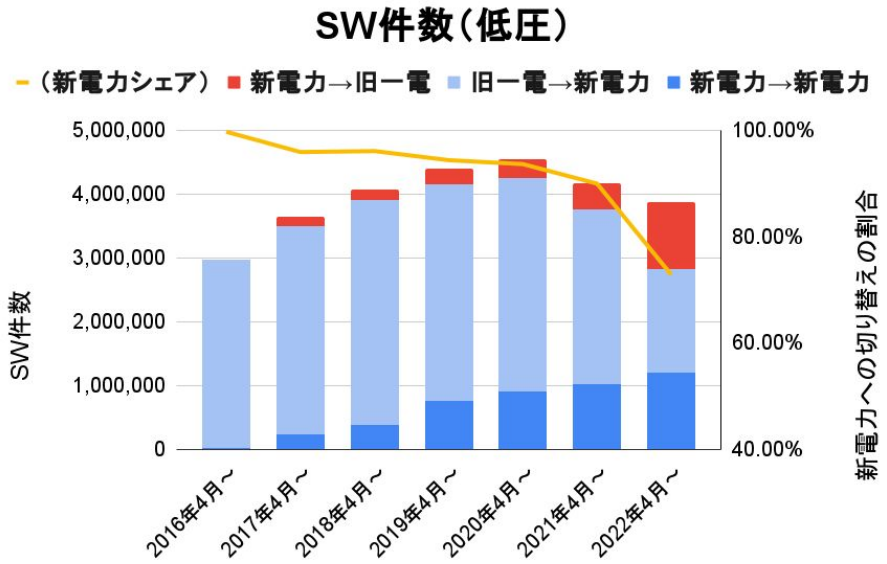


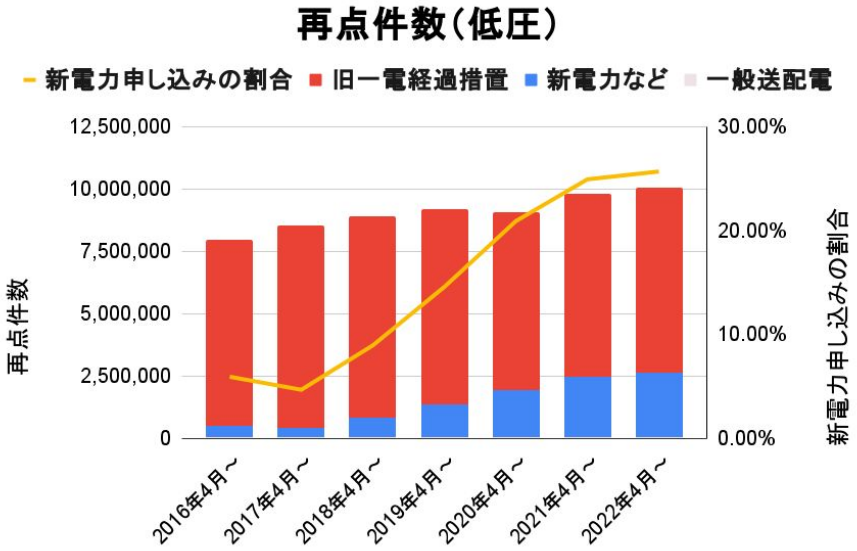


Copyright © ENECHANGE Ltd. All Rights Reserved.

数字で振り返る電力自由化（低圧 2016年～2022年）

- SW元のシェアは旧一般電気事業者100%から、2022年には約50%に低減。新電力から新電力の引き換えも伸長
- 再点時点で、新電力への申し込みは増加（再点のみをターゲットとする新電力も増加）
- ウクライナ戦争による混乱により大手電力への逆流も発生→マーケット沈静化に伴い解消見込み



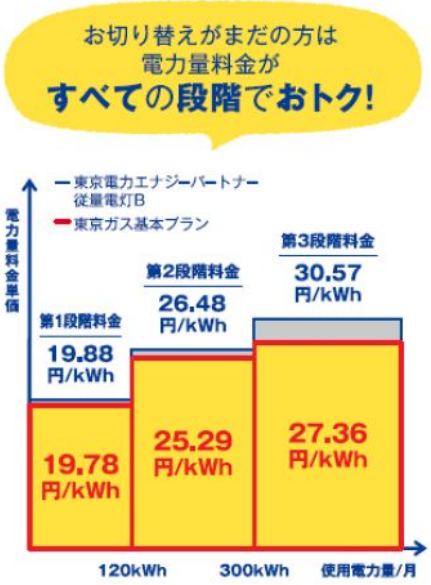


Copyright © ENECHANGE Ltd. All Rights Reserved.

大手電力基準でのシンプルな割引プラン

- 自由化当初の電気料金プランでは、3段階料金が旧一般電気事業者と比べて少しづつお得になる、シンプルなプランが主流（主に低圧）

東京ガス　基本プラン　※1



※1 出典：東京ガス株式会社　低圧電気料金メニュー「基本プラン」2021年5月13日 https://www.tokyo-gas.co.jp/news/press/20210513-01.html

Copyright © ENECHANGE Ltd. All Rights Reserved.

大手電力 vs 新電力（高圧）：電力自由化第１幕の事例

- 2020年までは、電力会社を見直すことによる基本料金と従量料金の削減額比較の提案が主流

<高圧需要家向けの削減比較表（当社作成、2020年）>

削減額比較表

◆◆◆株式会社　　御中

ENECHANGE
〒100－0004
東京都千代田区大手町2-6-2 日本ビル3階
ENECHANGE株式会社
法人ビジネス部
TEL:03-6774-6607 FAX：03-6800-2101

見積期限	[redacted]

契約電力	[redacted]
年間使用量	567,394 kWh
力率	100 %

	現在の電力会社	備考	基本料金 (kw単価)	従量料金(kWh単価) 夏季	従量料金(kWh単価) 他季	基本料金 (年間)	従量料金 (年間)	割引など	合計
現契約	東京電力		1,684.80	17.22	16.08	4,468,090	9,322,761	-250,000	13,540,850

(税込/円)

ご提案の電力会社	備考	基本料金 (kw単価)	従量料金(kWh単価) 夏季	従量料金(kWh単価) 他季	基本料金 (年間)	従量料金 (年間)	割引など	合計	削減率	削減額
新電力会社A		538.07	17.22	16.08	1,426,962	9,322,761	0	10,749,722	20.61%	2,791,128
新電力会社B		760.00	16.20	15.10	2,015,520	8,759,080	0	10,774,600	20.43%	2,766,251
大手電力会社C		572.83	17.22	16.08	1,519,145	9,322,761	0	10,841,906	19.93%	2,698,944
新電力会社D		741.31	17.22	16.08	1,965,954	9,322,761	0	11,288,715	16.63%	2,252,135
新電力会社E		1400.07	14.24	13.29	3,712,986	7,706,382	0	11,419,368	15.67%	2,121,483
大手電力会社F		869.34	17.22	16.08	2,305,490	9,322,761	0	11,628,250	14.12%	1,912,600

備考
・再エネ賦課金、燃料調整費は、現在の電力会社と同額のため試算に含んでおりません
・現在の電力会社と同様に力率割引を適用して算出しています
・貴社以外の第三者への提供は固くお断りします

HANGE Ltd. All Rights Reserved.

新電力 vs 新電力（高圧）：電力自由化第２幕の事例

- 2021年以降、新電力からの市場連動、完全固定等プランが増加し、プラン毎比較も重要となった（赤枠A）
- 比較検討するは基本・従量だけでなく（赤枠B）、電源調達費、燃料調整費の検討が必要となった（赤枠C）

電気料金お見積書

ENECHANGE
〒104-0031 東京都中央区京橋 3-1-1 WeWork東京スクエアガーデン 14F
ENECHANGE株式会社 法人ビジネス事業部
TEL:03-6635-1024

♦♦♦株式会社　　御中

試算条件		
電力エリア	東北	
契約電力		kW
年間使用電力量		kWh
力率		%
負荷率		%

A　B　C

			単価					電気料金（年間）						
				従量料金		電力量料金			従量料金/					
比較元の電力会社	プラン種別	見積有効期限	基本料金	管理費等	託送料金	夏季	他季	基本料金	電力量料金	燃料調整費	割引	容量拠出金	合計	1kwh当たり単価
東北電力	新燃調		2,350.70			30.89	29.90	20,140,798	85,190,285	-6,759,398	0	-	98,571,684	34.92

			単価								電気料金（年間）			
			基本料金	従量料金		電力量料金								
ご提案する電力会社（市場連動型プラン）	プラン種別	見積有効期限	（円／kW）	管理費等	託送料金	夏季	他季	基本料金	従量料金	電源調達費	割引	容量拠出金	合計	1kwh当たり単価
新電力A	市場連動	2024/03/14	926.20	2.00	2.84			8,268,322	13,662,231	50,558,599	0	7,056,938	**79,546,089**	28.18
新電力B	市場連動	2024/03/14	706.20	3.00	2.84			6,050,722	16,485,006	50,558,599	0	7,056,938	**80,151,264**	28.39
新電力C	市場連動	2024/03/14	706.20	3.50	2.84			6,050,722	17,896,394	50,558,599	0	6,350,400	**80,856,114**	28.64
新電力D	市場連動	2024/03/14	706.20	3.03	2.84			6,050,722	16,569,689	50,558,599	0	7,762,631	**80,941,641**	28.67
ご提案する電力会社（固定単価プラン）			**基本料金**			**夏季**	**他季**	**基本料金**	**従量料金**	**燃料調整費**	**割引**	**容量拠出金**	**合計**	**1kwh当たり単価**
新電力A	完全固定	2024/03/14	926.20			23.30	23.30	7,935,682	65,770,658		0	-	**73,706,339**	26.11
大手電力会社E	完全固定	2024/03/14	1,410.00			23.00	23.00	12,080,880	64,923,825		0	-	**77,004,705**	27.28
新電力F	完全固定	2024/03/05	1,321.11			28.00	28.00	11,319,270	79,037,700		0	-	**90,356,970**	32.01
新電力G	新燃調	2024/03/05	1,281.57			30.39	29.40	10,980,492	83,778,897	-6,759,398	0	7,056,938	**95,056,928**	33.67
新電力H	旧燃調	2024/03/14	1,128.33			20.85	20.18	9,667,531	57,497,780	28,385,424	0	-	**95,550,736**	33.85

※1kWhあたり単価＝「年間電気料金 ÷年間使用電力量」

さまざまな電力料金メニューの登場

- 市場連動型メニュー：３０分毎に価格が異なるため、ロードカーブにより最適なプランが異なる
- 燃料費固定メニュー：資源・市場価格に連動せず、１年間の電力料金単価を固定可能（ヘッジプランの活用）

市場連動型メニュー※1

「スマートタイムONE」とは？

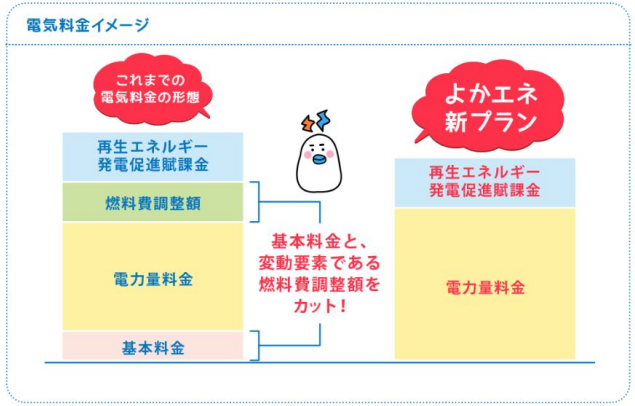
Looopでんきのスマートタイム ONEは
30分毎に変動する料金単価に基づくプランで、
基本料金は0円※です。
※本ページ上の「スマートタイムONE」は「スマートタイムONE（電灯）」を指しています。「スマートタイムONE（電灯）」は基本料金が0円です。「スマートタイムONE（動力）」は基本料金0円ではありません。詳しくは電気料金種別定義表をご覧ください。

燃調費固定メニュー ※2

よかエネの特長

○ よかエネ新プランについて

これまでの電気料金の形態と違い、基本料金と燃料費調整額を省いたプランとなります。昨今の予測できない燃料費の変動がなく、固定単価で電気をご提供いたします。



※1 Looopでんき「スマートタイムONE」https://looop-denki.com/pr/smarttimeone/2024年2月8日時点
※2 グローバルエンジニアリング「よかエネ」（https://www.yokaene.com/charge.html） 2024年2月12日時点

Copyright © ENECHANGE Ltd. All Rights Reserved.

ENECHANGE

3. 電力全面自由化の課題

料金メニューの複雑化による消費者を誤認させる事例の増加

- 燃料費調整額の上限設定や市場に連動した独自の燃料費調整額や料金プランなど電気料金が複雑化
- 監視等委や消費者庁が大手電力を含む小売事業者に対して業務改善命令を出すほど問題化（2023年以降）
- 電力小売事業者は一定期間後に再開（社名変更含む）しており、罰則が不十分とも指摘

〈新電力に対する勧告〉

News Release

電力・ガス取引監視等委員会

令 和 5 年 [redacted] 日
電 力 ・ ガ ス 取 引 監 視 等 委 員 会

株式会社[redacted]に対する業務改善勧告を行いました

本日、電力・ガス取引監視等委員会は、電気事業法第66条の12第1項の規定に基づき、株式会社[redacted]に対して業務改善勧告を行いました。

1. 概要

株式会社[redacted]（以下「[redacted]」といいます。）は、令和4年5月1日付けで電気の小売供給契約の変更（燃料費調整額の算出方法の変更など）を行った際、電磁的方法による書面交付を承諾した約23万件の需要家に対し、契約変更前に、携帯電話のショートメッセージサービス（以下「SMS」といいます。）などを使用する方法で契約の変更内容を通知しましたが、その通知内容は、契約の変更内容の説明として十分ではありませんでした。また、この変更について、約34万件の需要家に対し、電気事業法で交付が義務付けられている書面を交付していませんでした。

さらに、[redacted]は、令和[redacted]付けで電気の小売供給契約の変更（燃料費調整額の算出方法の再変更など）を行った際、電磁的方法による書面交付を承諾した約15万件の需要家に対し、契約変更前に、SMS などを使用する方法で契約の変更内容を通知しましたが、その通知内容は、契約の変更内容の説明として十分ではありませんでした。

これらに加えて、[redacted]の委託先などは、電気の小売供給契約の締結の勧誘などを行った際、他の小売電気事業者の名称に酷似した文言が広告バナーに表示されるウェブサイトを用いるなど、需要家の誤解を招く情報提供などを行っており、[redacted]は、委託先に対する指導・監督が十分ではありませんでした。

当委員会は、需要家に対する説明が十分でなかった点について、本年[redacted]付けで、[redacted]に対して業務改善指導を行いました。その上で、当委員会は、本件に関する更なる調査を行い、その結果を踏まえ、本日、電力の適正な取引の確保を図るため、[redacted]に対して業務改善勧告を行いました。

〈旧一電に対する処置命令〉

消費者庁 Consumer Affairs Agency, Government of Japan　公正取引委員会 Japan Fair Trade Commission　News Release

令和５[redacted]日

[redacted]株式会社に対する景品表示法に基づく措置命令について

消費者庁は、本日、[redacted]の株式会社に対し、同社が供給する家庭用の電気の小売供給のうち、「[redacted]」と称する電気料金を適用する電気の小売供給及び「[redacted]」と称する電気料金を適用する電気の小売供給の各役務の取引に係る表示について、消費者庁及び公正取引委員会（公正取引委員会事務総局[redacted]支所）の調査の結果を踏まえ、それぞれ、景品表示法に違反する行為（同法第５条第２号（有利誤認）に該当）が認められたことから、同法第７条第１項の規定に基づき、措置命令（別添参照）を行いました。

1　違反行為者の概要
名　　称　[redacted]
所 在 地　[redacted]
代 表 者　[redacted]
設立年月　[redacted]
資 本 金　[redacted]

Copyright © ENECHANGE Ltd. All Rights Reserved.

「燃料費調整額などを含まない」ことは消費者誤認につながる

- F社の場合は、電気料金のみで比較した場合は「最も安い」が燃料費調整込みでは「最も高い」、という意図的な有利誤認を発生させているとも考えられるケースがある
- 電話営業や訪問販売等の、需要家が他のプランと比較しにくい状況で、「実質割高」プランが常態化

2024年2月の単月試算　※30A/260kWh（東京電力の一般家庭モデルケース）で利用とした場合

	事業者	電気料金（基本＋従量）	燃料調整費（市場調整）単価	燃調料金	合計額（安い順）
1	A社	9,795.12	-6.06	-1,575.60	8,219.52
2	B社	9,858.41	-6.06	-1,575.60	8,285.15
3	C社	9,940.72	-6.06	-1,575.60	8,365.12
4	D社	9,963.74	-6.06	-1,575.60	8,390.48
5	東京電力エナジーパートナー	9,973.72	-6.06	-1,575.60	8,398.12
6	E社	9,973.72	-2.70	-702.00	9,271.72
7	F社	**7,723.72**	8.635	2,245.10	**9,968.82**

Copyright © ENECHANGE Ltd. All Rights Reserved.

燃料費調整を考慮しない料金提案の常態化

- オンラインでも、大手電力、新電力問わず、燃料費調整なしのシミュレーションが常態化
- 理由として、管理の煩雑さ、試算基準の不統一などの理由が挙げられている
- 消費者が、契約中のプランとの比較が困難で、切替意欲が低下し、結果として割高な料金を支払っている可能性

事業者（旧一電）	詳細
北海道電力	**燃調なしシミュレーション**
東北電力	燃調ありシミュレーション（年間）
東京電力EP	燃調ありシミュレーション（年間）
北陸電力	燃調ありシミュレーション（単月）
中部電力ミライズ	燃調ありシミュレーション（単月）※
関西電力	**燃調なしシミュレーション**
中国電力	**燃調なしシミュレーション**
四国電力	燃調ありシミュレーション（年間）
九州電力	燃調ありシミュレーション（年間）
沖縄電力	燃調ありシミュレーション（単月）

（注）旧一電は、東電域外プラン以外は全て自社プラン比較のみの対応
※ 2023年11月時点

事業者（新電力）	詳細
A社	燃調ありのシミュレーション
B社	**燃調なしのシミュレーション**
C社	**燃調なしのシミュレーション**
D社	**燃調なしのシミュレーション**
E社	燃調ありのシミュレーション
F社	**シミュレーションなし**
G社	**燃調なしのシミュレーション**
H社	**シミュレーションなし**

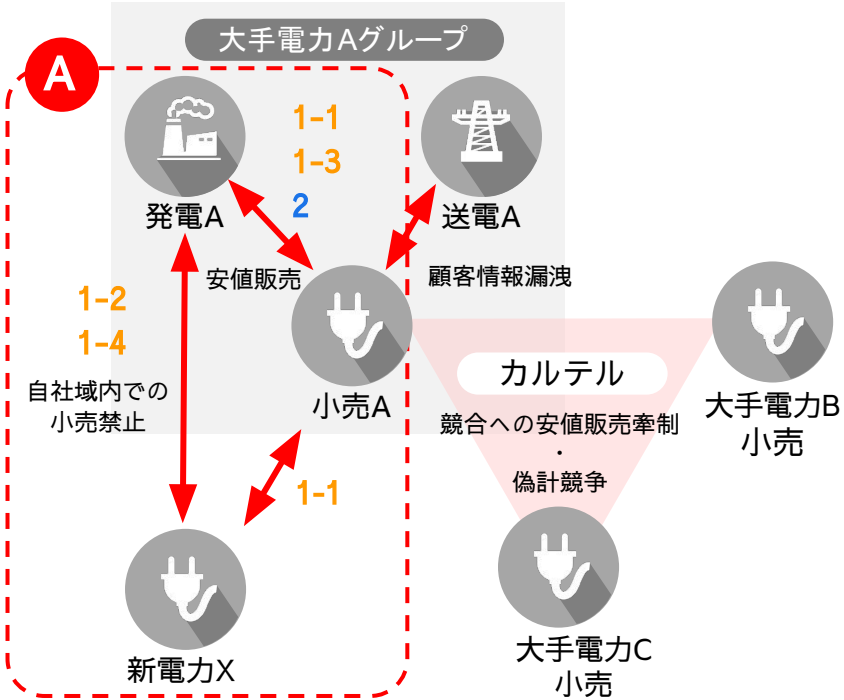
自社調べ：シミュレーション状況調査_202401より

Copyright © ENECHANGE Ltd. All Rights Reserved.

公正取引委員会の指摘

- 旧一般電気事業者が関連する電力自由化の根底を揺らがす不祥事が発覚。発電、送配電、小売の各部門の課題が判明
- 2024年2月に、公取が発電と小売の課題（赤枠A）について報告書を公表

大手電力会社で相次いで不正行為が発覚



公取の指摘事項（卸分野における内外無差別）

指摘１　旧一電の相対契約の問題点

1-1　旧一電小売による卸売と既存長期契約（いびつな構造）
1-2　旧一電・新電力間の契約期間（単年度メニューのみ）
1-3　旧一電の社外電源からの調達（内部整理・名義変更）
1-4　相対契約での取引制限条項の設定（独禁法上問題の懸念）

指摘２　旧一電の発電部門と小売部門の在り方

2　規制料金と内部補助の関係の調査と是正（私的独占・不当廉売）
2　会計分離の検討（内部補助の防止のための監査チェックと報告）
2　発販分離への言及（上記２つの取組でも機能しない場合の検討）

Copyright © ENECHANGE Ltd. All Rights Reserved.

当社提言（2023年7月）の再掲

- 当社は2023年7月に「未来志向の電力システム改革の実現に向けた当社見解」にて本課題を指摘
- ほぼ全ての提言事項は、現時点においても依然有効だと考える

「未来志向の電力システム改革の実現に向けた当社見解」のポイント

今後の脱炭素社会において、電力産業は中心的な役割を担う重要産業であり、これから検討される電力システム改革は未来志向で考え、GX推進をしていく上で中心的な役割を担う電力システムの未来像を定めた上で行うべきであると考えます。

送電部門

- 厳格な法的分離（ITO）の実現
- 人、技術、物、資金面の独立性・自立性の強化
- 違反者への厳格な罰則規定の整備

発電部門

- 内外無差別のガイドライン及び法制度化（対象となる発電所は限定）
- 部門毎の会計の透明性を担保。電取委などの定期的監査を義務化するガイドライン及び法制度化

小売部門

- 内外無差別の徹底を条件とした規制料金の撤廃
- 需要家に対する適切な情報提供と周知期間の設定

ENECHANGEの「未来志向の電力システム改革の実現に向けた当社見解」（2023年7月発表）https://enechange.co.jp/news/press/our-view/

Copyright © ENECHANGE Ltd. All Rights Reserved.

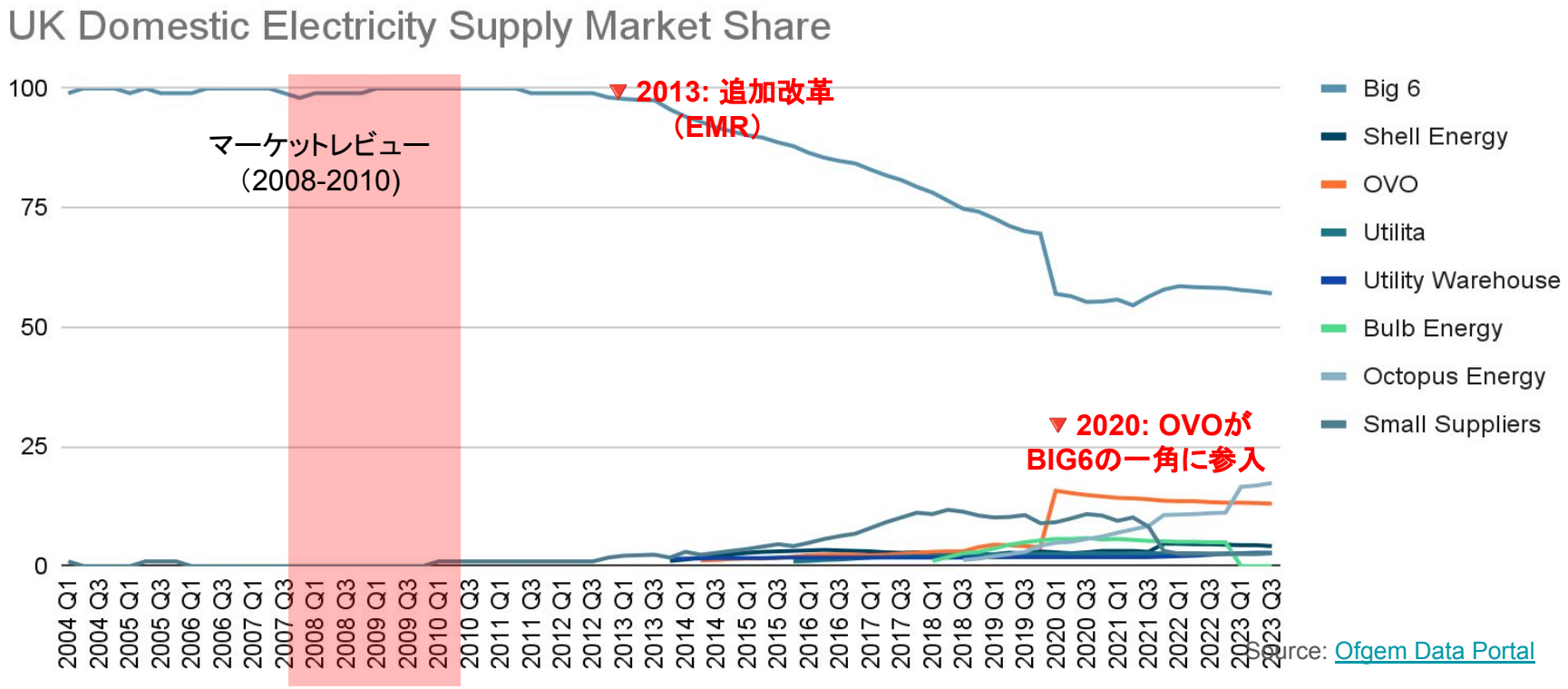
ENECHANGE

4. イギリス事例検証

電力自由化先進国のイギリスの事例に学ぶ

英国でも電力自由化レビューがあり追加改革を経て、自由化が発展

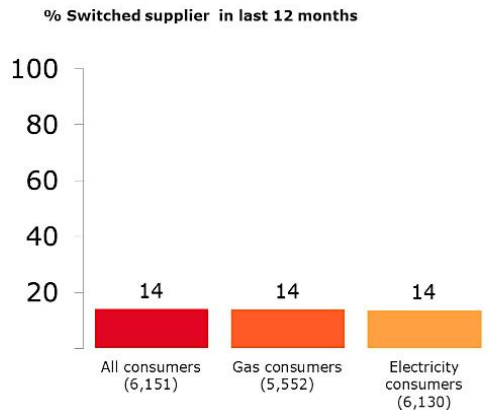
- イギリスでも自由化後初期は、大手電力(BIG6)が市場をほぼ独占
- 2013年の追加改革以降、自由化が本格化し、大手電力のシェアは50%程度に減少、新電力がBIG6の一角に参入

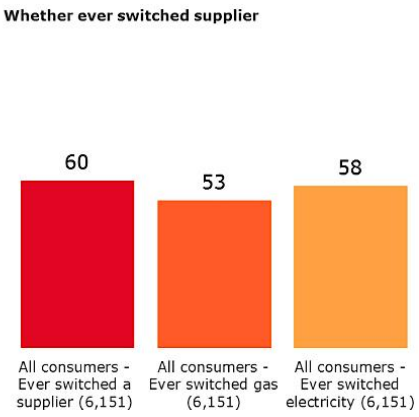


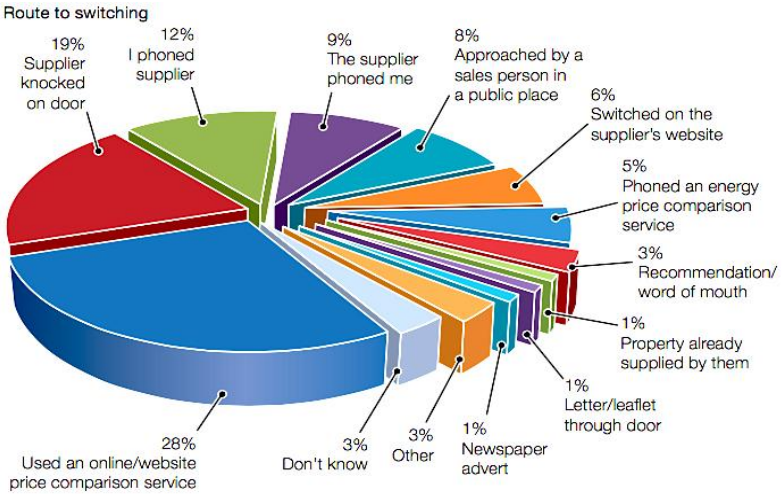
Source: Ofgem Data Portal

英国の電力自由化初期の顧客調査

- 一部の消費者（14%程度）が複数回切り替えるが、60%以上の消費者は一度も切り替えたことがない　→プランが複雑になり、比較困難により電力自由化に対する切替意欲の低下が指摘
- 切替の主要経路として、訪問販売、電話営業とオンラインでの切替が半々程度　→訪問販売、電話営業でのプランの説明義務違反が度々問題化
- オンライン上のプラン（割安）と、オフライン（訪問販売・電話営業経由）での割高プランの二極化







Copyright © ENECHANGE Ltd. All Rights Reserved.

英国・電力自由化レビュー及び追加改革（EMR）での主要事項

マーケットレビュー（CMA 2008年～2010年）	
市場全体	● 大手電力が自由化以前の地域において大きなシェアを以前有する ● 電力卸売市場が不公平であり、新電力が調達面において不公平な環境
小売事業者に関して	● 電気料金が複雑になり、消費者が選べなくなり切替を妨げている ● 大手電力は自由化以前の顧客から安定的な収益を得ている ● オフライン限定プランでは割高な料金が常態化している
消費者動向	● 多くの消費者が切り替えることに躊躇している。 ● 切替時の節約額に対して、信頼が低下している

4項目の改革が提言

1. 電力ガス料金の比較しやすさの向上
2. 電力小売事業者への規制・罰則強化
3. 電力卸売市場の内外無差別の徹底
4. 電力事業者の発電・小売部門の会計分離

日本でもほぼ同様の事象が発生していると考えられ、日本も同様の追加改革の実施により自由化の発展が見込まれる。

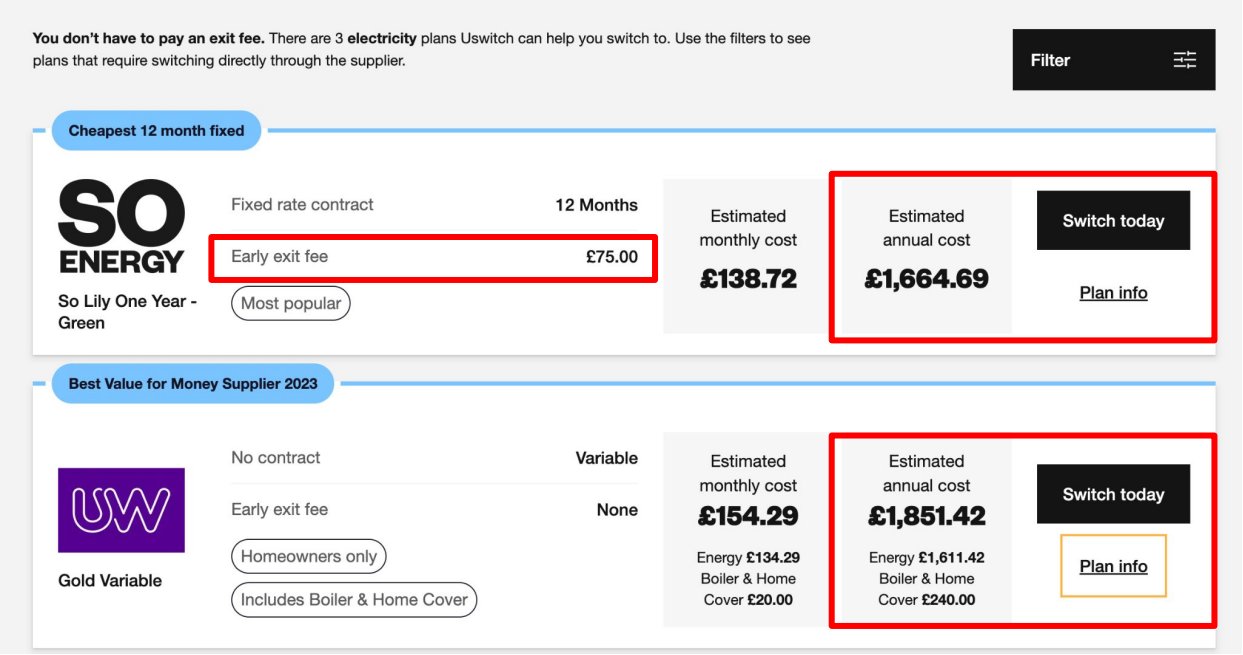
Copyright © ENECHANGE Ltd. All Rights Reserved.

1. 電力ガス料金の比較しやすさの向上

- 複数のプランを比較しやすいように「総額表示」の明記が義務化
- 市場連動比率など前提が異なるプランも、統一基準で明記が必要（結果として、「最安」プランは月毎に大きく変動）

Proposal 1: Improve tariff comparability To address the complexity of tariff information provided by suppliers we propose to make it simple for domestic consumers to compare prices and choose a better deal.

英：電力比較サイト（USwitch）



Copyright © ENECHANGE Ltd. All Rights Reserved.

2. 電力小売事業者への規制・罰則強化

- 電力小売事業者への罰則強化　BIG6は度重なる「不正な営業行為」による10億円以上もの罰金を受ける
- BIG6を含む主要事業者は、訪問販売や電話営業を自主禁止し、オンラインでの獲得に移行

Proposal 3: Strengthen Probe remedies – domestic To address the continued poor performance by the companies to our Probe remedies we propose to make sure the Probe remedies are strengthened, and where necessary enforced, so that they achieve their original objectives.

ofgem Making a positive difference for energy consumers

Press Release

Wednesday 3 April

OFGEM FINES SSE £10.5 MILLION FOR MISSELLING

- **Ofgem found SSE failures at every stage of the sales process**
- **SSE management failures led to prolonged and extensive misselling**
- **Proposed SSE fine is largest ever imposed on an energy supplier**

Ofgem has today published its intention to fine SSE £10.5 million for numerous breaches of its obligations relating to telephone, in-store and doorstep sales activities.

The level of fine reflects the seriousness and duration of breaches, the likely substantial harm that they have caused and the likely gain to SSE.

Ofgem found that a failure of SSE's management arrangements meant that insufficient attention was paid to ensuring compliance with obligations. This enabled misleading and unsubstantiated statements to be made by sales agents to potential customers about savings.

Ofgem found failings at all stages of SSE's sales processes, from the opening lines on the doorstep, in-store or over the phone through to the confirmation process which follows a sale. In particular, SSE consistently failed, over a prolonged period of time, to conduct its sales activities in a way that would provide clear and accurate information on prices and potential savings to enable customers to make an informed decision about whether to switch suppliers. Although SSE terminated doorstep sales in July 2011, failures in telephone and in-store sales persisted.

Scottish Power halt doorstep sales

Energy firm is latest 'big six' supplier to halt cold-call doorstep sales, with E.ON the only remaining large supplier yet to do so

3&4. 電力卸売市場の内外無差別の徹底、発電・小売部門の会計分離

ENECHANGE

- イギリスも、送配電は法的分離（National Gridとして上場）するが、発電・小売はほぼ一体で内外無差別の課題あり
- イギリスの電力卸売市場も2014年より取引量（短期、２年以内、２年以上の全ての区分）が増加し、内外無差別が促進
- 内外無差別の徹底により、大手電力の発販分離が加速　→BIG6のうち２社が、小売部門から撤退

Proposal 2: Enhance liquidity To address continued concerns on low electricity wholesale market liquidity and new entry we propose improving access to wholesale market products for new entrants and independent suppliers and generators.

Proposal 5: Improve reporting transparency To address concerns on suppliers' financial reporting we will investigate how to improve reporting requirements for vertically integrated utilities.

Figure 3 – OTC trading in peak and off-peak forward products. Source: ICIS

British Gas　SCOTTISHPOWER　e·on　SSE　EDF ENERGY　npower

OVOがSSE小売部門を買収(2020年)

EonとNpowerの合併(2018年)

ovo energy

OVO ENERGY

2009年に設立、2013年のEMR以降、急成長し大手新電力（70万顧客 2017年）に躍進。2020年にSSE小売部門（140万顧客）を買収。三菱商事が出資等で日本でも知られる。

ENECHANGE

Confidential © ENECHANGE Ltd.